

計算書類に対する注記（法人全体）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

（1） 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の証券等―該当なし
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの―該当なし

（2） 固定資産の減価償却の方法

- ・器具及び備品一定額法

（3） リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うこととする。また、利息相当額の各期への配分方法は利息法とする。

ただし、リース契約 1 件あたりのリース総額が 300 万円以下又はリース期間が 1 年以内のファイナンス・リース取引については、通常賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

（4） 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金―職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済制度における出資金相当額を退職給付引当金に計上する。
- ・賞与引当金―該当なし

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・一般財団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会―退職年金事業
- ・独立行政法人勤労者退職金共済機構―社外積立型退職金制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

（1） 法人全体の財務諸表

- ・第一号第一様式 ・第二号第一様式 ・第三号第一様式

（2） 事業区分別内訳表

- ・第一号第二様式 ・第二号第二様式 ・第三号第二様式

（3） 社会福祉事業における拠点区分別内訳表

- ・第一号第三様式 ・第二号第三様式 ・第三号第三様式

（4） 公益事業における拠点区分別内訳表

- ・第一号第三様式 ・第二号第三様式 ・第三号第三様式

（5） 各拠点区分におけるサービス区分の内容

（社会福祉事業） ア 社会福祉事業拠点

- | | |
|--------------|------------------|
| ① 法人運営事業 | ② 給食サービス事業 |
| ③ 移送サービス事業 | ④ 見守りネット事業 |
| ⑤ 高齢者世話付住宅事業 | ⑥ 老人福祉センター事業 |
| ⑦ 指定管理（伝承館） | ⑧ 豊住保育園事業 |
| ⑨ 成年後見事業 | ⑩ 指定管理（地域福祉センター） |

イ 認定こども園めまんべつ事業拠点

- ① 認定こども園めまんべつ事業

ウ 認定こども園ひがしもこと事業拠点

- ① 認定こども園ひがしもこと事業

(公益事業) エ 高齢者就労センター拠点

① 高齢者就労センター事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額が次のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	0	866,775,098	24,083,136	842,691,962
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
構築物	165,367,025	5,539,793	159,827,232
機械及び装置	31,904,629	2,373,109	29,531,520
車輛運搬具	13,988,043	12,735,279	1,252,764
器具及び備品	48,534,945	7,266,554	41,268,391
権利	267,320	169,320	98,000
合計	260,061,962	28,084,055	231,977,907

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	4,561,318	0	4,561,318
合計	4,561,318	0	4,561,318

11. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者と取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務

- ・事務所移転により、指定管理（伝承館）事業から指定管理（地域福祉センター）事業へ委託変更
- ・豊住保育園閉鎖により、当期にて委託終了

14. 重要な後発事象
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
なし